

試験開始の指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。

公民

〔現代社会 倫理 政治・経済〕 (各科目)
〔倫理, 政治・経済〕 (100点)

注意事項

- 1 解答用紙に、正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。特に、解答用紙の第1解答科目欄・第2解答科目欄にマークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。
- 2 出題科目、ページ及び選択方法は、下表のとおりです。

出題科目	ページ	選 択 方 法
現代社会	4～39	受験できる科目数は、受験票に記載されているとおりです。 なお、以下の組合せは選択できません。 ・「倫理」と「倫理, 政治・経済」 ・「政治・経済」と「倫理, 政治・経済」
倫理	40～75	
政治・経済	76～103	
倫理, 政治・経済	104～136	

- 3 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を高く挙げて監督者に知らせなさい。
- 4 解答は、解答用紙の解答欄にマークしなさい。例えば、10 と表示のある問いに対して③と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の③にマークしなさい。

(例)

解答番号	解 答 欄
10	① ② ● ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨

- 5 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけません。

この注意事項は、問題冊子の裏表紙にも続きます。問題冊子を裏返して必ず読みなさい。

6 不正行為について

- ① 不正行為に対しては厳正に対処します。
- ② 不正行為に見えるような行為が見受けられた場合は、監督者がカードを用いて注意します。
- ③ 不正行為を行った場合は、その時点で受験を取りやめさせ退室させます。

7 2科目受験者の試験の進行方法について(2科目受験者のみ確認)

- ① この試験は、前半と後半に分けて実施します。
- ② 前半に解答する科目を「第1解答科目」、後半に解答する科目を「第2解答科目」として取り扱います。解答する科目及び順序は、志望する大学の指定に基づき、各自で決めなさい。
- ③ 第1解答科目、第2解答科目ともに解答時間は60分です。60分で1科目だけを解答しなさい。
- ④ 第1解答科目の後に、答案を回収する時間などを設けてありますが、休憩時間ではありませんので、トイレ等で一時退室することはできません。

注) 進行方法が分からない場合は、手を高く挙げて監督者に知らせなさい。

8 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

現代社会

(解答番号 ~)

第1問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

現在の①経済のグローバル化はときに「第2期グローバル化」と表現されることがある。その意図は、第一次世界大戦以前の「第1期グローバル化」との比較を通じて、現在のグローバル化のあり方を考えることにある。実際、第1期グローバル化の最盛期には、労働力の移動としての移民はもとより、経済規模に対する貿易や資本移動の割合も、現在の第2期グローバル化に匹敵していたとの指摘もある。それらを可能としたのは、輸送手段の発達や②国際通貨体制の確立だけではない。電信・電話といった③通信技術の飛躍的な発展も現在と類似する点である。

この第1期グローバル化の終焉^{しゆうえん}を招いたのが、二つの世界大戦とその戦間期の世界恐慌である。第一次世界大戦後に国際的存在感を高めたアメリカでの株価大暴落は、間もなく世界恐慌へと拡大した。この時期、各国は自国を最優先すべく、通貨切下げやブロック経済化などの排外的政策を採用し、それによる国際関係の悪化を④国際組織は改善できず、世界は第二次世界大戦へ突入していった。

この反省に立ち⑤第二次世界大戦後の国際経済体制は構築されたが、この体制も1970年代には変容し始めた。なかでも、変動為替相場制への移行や、資本移動の管理から自由化への変化は、第2期グローバル化の口火となった。また、台頭する新興国も含めた世界規模での⑥市場経済の拡大も、第2期グローバル化を促進させた。一方、その過程では、⑦ある国や地域の経済問題が国境を越えて拡大する危機がたびたび生じてきた。加えて、⑧地域統合を目指す欧州連合(EU)の動揺や、各国での自国優先・排外主義的な動向は、ともすれば第1期グローバル化終焉時を想起させる状況にある。現在の経済のグローバル化を考える際にも、それを現代特有の問題として捉えるだけでなく、歴史に学ぶことを忘れてはならない。

問 1 下線部③に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 金融の国際化・自由化に対応するため、バブル経済崩壊後の日本においてなされた金融制度改革は、護送船団方式と呼ばれる。
- ② 国内の経済主体が国外に保有する金融資産から得られる利子や配当は、国際収支において金融収支に計上される。
- ③ 各国が相互に工業製品の完成品や部品を生産し、同一産業内で貿易し合うことは、国際分業の観点から、垂直的分業と呼ばれる。
- ④ 多国籍企業が進出先の国や地域で工場を建設したり、現地の企業を買収し子会社化したりすることは、直接投資に含まれるとされる。

問 2 下線部①に関して、第二次世界大戦後の国際通貨体制に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ブレトンウッズ協定の下で採用された固定為替相場制は、金・ドル本位制と呼ばれる。
- ② 第二次世界大戦後の固定為替相場制が崩壊した背景には、アメリカの金保有量の過剰があった。
- ③ 主要各国が変動為替相場制への移行を余儀なくされるなか、固定為替相場制への復帰を図ろうとした国際合意として、キングストン合意がある。
- ④ 国際協調としてのプラザ合意は、変動為替相場制への移行後の米ドル安是正をその目的の一つとしていた。

現代社会

問 3 下線部㉓に関して、現代の情報通信技術に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 情報通信技術を活用して電力の需要と供給を効率的に管理・調整しようとする仕組みは、スマートグリッドと呼ばれる。
- ② 情報通信技術の発達により収集・蓄積・活用が可能となった膨大な規模の情報は、バーチャル・リアリティと呼ばれる。
- ③ 情報通信技術の進展に伴い普及した SNS など、インターネット上で個人が情報を発信することによってコミュニケーションの場が形成されるメディアは、ソーシャルメディアと呼ばれる。
- ④ 情報通信技術を利用したインターネット上の企業間取引やオンライン・ショッピング、インターネット・オークションを通じたユーザー間取引などは、電子商取引と呼ばれる。

問 4 下線部㉔に関して、国際連盟と国際連合に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際連盟の総会と理事会の意思決定は、多数決制が原則とされていた。
- ② 国際連盟には、その設立当初からアメリカが加盟していた。
- ③ 国際連合では、世界人権宣言の内容をより具体化した国際人権規約が採択された。
- ④ 国際連合では、軍事的強制措置の手段として、安全保障理事会の下に国連軍が常設された。

問 5 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。

- ① 関税と貿易に関する一般協定(GATT)のウルグアイ・ラウンドでは、知的
所有権の国際的保護に関するルールを交渉対象にすることは見送られた。
- ② 特定の国や地域の間で、関税の撤廃だけではなく外国人労働者の受入れ等
の幅広い経済関係の強化を認める協定は、自由貿易協定(FTA)である。
- ③ 国際復興開発銀行(IBRD)は、第二次世界大戦後の復興と開発のための長
期的な融資を行うことを目的として設立された。
- ④ 国際金融の安定化のため、バーゼル合意(BIS規制)では、国際銀行業務を
行う銀行に対して預金金利を一定水準以上にすることが求められている。

問 6 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。

- ① 市場で多数の売り手・買い手が価格をシグナルとして行動することによっ
て、価格の自動調節機能が働くとされる。
- ② 市場経済における経済的格差の是正を目的とする政府活動の機能は、資源
配分機能と呼ばれる。
- ③ 公共財が市場では十分に供給されない理由の一つとして、その消費の対価
を払わない人を排除できないという非競合性がある。
- ④ 社会主義の政治体制の下で市場経済を導入する経済体制は、混合経済と呼
ばれる。

現代社会

問 7 下線部㉔に関して、世界的な経済危機に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1980年代の累積債務問題が表面化した契機として、先進諸国が多額の資金を貸し付けた中東の産油国での債務不履行がある。
- ② 1990年代のアジア通貨危機に対する金融支援において主導的役割を担ったのは、経済協力開発機構(OECD)である。
- ③ 2000年代の世界金融危機への対応として、アメリカでの金融引締め政策の実施がある。
- ④ 2010年代のユーロ危機の要因の一つとして、共通通貨ユーロを導入しているいくつかの国での財政赤字問題の顕在化がある。

問 8 下線部㉕に関して、経済的地域統合に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① EUの共通通貨ユーロを発行し、ユーロ圏における共通の金融政策を担うのは、欧州中央銀行(ECB)である。
- ② 東南アジアでは、関税障壁の撤廃などを主な目的としてASEAN地域フォーラム(ARF)が結成された。
- ③ 環太平洋経済連携協定(TPP)に署名していたアメリカは、2017年にその署名を撤回してTPPからの離脱を正式に表明した。
- ④ 1995年に発足した南米南部共同市場(MERCOSUR)は、域外に対する共通の関税率を設定する関税同盟の段階に至っている。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

かつて、オーウェルは小説の中で、監視された社会を次のように警告していた。街の中だけでなく家の中までのぞかれている。人々の生活の隅々まで①国家が監視することで、自由の空間が縮減される。やがて、国家に促され、人々が互いに意図的に監視をするようになる。密になった監視が、国家や他者による管理につながり、人々の個性が自由^{かたど}に象られなくなり、②個人の尊厳が傷つけられる。

現実の問題は、この小説ほどあけすけに露見しない。監視は、国家に促されずとも行われる恐れがあるからだ。例えば、SNS上の写真や位置情報といった断片的な情報の収集や結合、保管のされ方によっては、本人の知らないところでプライバシーが暴露され、他者によって勝手な人間像が作られる恐れがある。一旦、③プライバシーの内容が発信の対象となると、個人の言動が萎縮させられ、個人のイメージがゆがめられる場合がある。

もとより、情報の発信や収集については、表現の自由として保障される。とはいえ、監視につながる新たな技術については、その利用の規制なども考えられる。その一つとして、法に④罰則を付すこともあり得る。見てもらう自由、見る自由に対する規制の問題は、⑤国会や裁判所に委ねてしまわず、情報の発信者でもあり受信者でもある私たち自身が考えていかねばならない。

問 1 下線部②に関して、日本の憲法上の自由・権利に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 憲法によれば、行政機関が、出版前に、その表現内容を審査して、出版を差し止めることが認められている。
- ② 憲法によれば、刑事事件では、自己に不利な唯一の証拠が、本人の自白であった場合、有罪となり得る。
- ③ 労働者が本採用を拒否された事件について、思想・信条に関する憲法の規定を私人間に直接適用した最高裁判所判決がある。
- ④ ハンセン病の患者に対する強制隔離について、国の責任を認めた地方裁判所判決がある。

現代社会

問 2 下線部⑤に関して、人間の尊厳についての考え方や思想に関する次の記述ア・イと、それぞれに関係の深い人物 A～C との組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 10

ア 人間は「目的」として扱われなければならない、「手段」としてのみ扱ってはならないと述べた。

イ 個人の自由は、他者に危害を加えない限り、最大限尊重されるべきであると唱えた。

A カント

B アーレント

C J.S. ミル

① アー A イー B

② アー A イー C

③ アー B イー A

④ アー B イー C

⑤ アー C イー A

⑥ アー C イー B

問 3 下線部㉓に関して、個人や国の情報の公開に関する日本の裁判所の判例や法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

11

- ① 『宴のあと』事件の東京地方裁判所判決は、小説のモデルとなった人物の「私生活をみだりに公開されない権利」を認める判断を示した。
- ② 『石に泳ぐ魚』事件の最高裁判所判決は、モデル小説によるプライバシー侵害を理由とする出版差止めを認めないとする判断を示した。
- ③ 国の行政機関の情報公開を促進することを定める情報公開法においては、国民に対する政府の説明責任が明文化されていない。
- ④ 国の行政機関に対する情報公開請求について非開示決定がなされた場合、請求者が不服申立てを行うことは、法律上、認められていない。

問 4 下線部㉔に関して、日本の刑罰の制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

12

- ① 憲法によれば、犯罪行為の内容とそれに対して科される刑罰の種類および重さが、法律で明確に定められていなければならない。
- ② 憲法によれば、行為時に適法であった行為について、事後に刑罰を定めることで、遡って処罰することができる。
- ③ 公訴前の段階の被疑者について、法令上、国選で弁護人を付ける制度が定められている。
- ④ 検察官が不起訴処分を行った場合、その処分の適否を民意に基づいて判断する検察審査会制度がある。

現代社会

問 5 下線部㉔に関して、日本の国会に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 憲法によれば、国会には、国会議員のなかから内閣総理大臣を任命する権限がある。
- ② 議案の付託を受けた委員会が、本会議に代わって、その議案を議決することができる。
- ③ 憲法によれば、国会の両議院は、国政に関する調査のために証人の証言を求めることができる。
- ④ 国会の委員会においては、中央省庁の職員が政府委員として答弁する、政府委員制度がある。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

「ありがとう」は感謝の意を表す言葉である。この言葉は、親切や配慮を受け取ったという徴しるしでもあり、㉑人の社会性を保つための重要な言葉と言える。ところで、皆さんは感謝の表現としての「ありがとう」を、親などの身近な相手にも素直に伝えることができているだろうか。

例えば、ご飯を食べたいという㉒欲求を伝え、親からすぐに食事を作ってもらえたとする。このようなとき、小さい頃はすぐに言えた「ありがとう」が、成長するにつれ照れくささを感じたりして、面と向かって言うには、ためらいや㉓葛藤が生じてくる。その一方で、親も自身の子どもに「いつも元気な姿を見せてくれてありがとう」とは言えなかつたりもする。お互いが少なからず感謝の気持ちをもっているのに、「ありがとう」が交わされることは多くはないかもしれない。

年を重ねれば、親子の関係にも変化が起こり、見守る側と見守られる側が交代するように、「してもらう」立場は、いずれ「してあげる」立場にもなり得る。そのようなとき、心からの感謝を込めた「ありがとう」の一言は、単に二人の人間関係を円滑にするだけでなく、お互いの㉔生活の活力となるかもしれない。皆さんも感謝の意を表すことの意義について、時間とともに変わっていく立場や状況を想像しつつ、㉕他の人と意見を交わしながら、考えてみよう。

問 1 下線部③に関して、人の社会性に対する考え方に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① ヤスパーズは、他者の他者性は「顔」として現れ、自己には、この「顔」による他者の問いかけに応答する責任があると説いた。
- ② リースマンは、他人の考えや行動を自分の行動基準として、周囲に同調しようとする人々の傾向を、「他人指向型」と呼んだ。
- ③ ハイデッガーは、人間は、死を避けることができない「死への存在」であることに気付くことによって、自己の本来的な生き方を取り戻すことができるとした。
- ④ ハーバーマスは、「コミュニケーション的行為」により、人々が対等な立場で自由に討議し、合意に至ることのできる、近代的理性の可能性を追求しようとした。

現代社会

問 2 下線部⑤に関して、次の文章中の **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 15

アメリカの心理学者マズローに従えば、人間の欲求は階層性を成す。この階層は大きく欠乏欲求と成長欲求の二層に大別される。欠乏欲求は、生理的欲求を基盤とし、心理的発達とともに、恐怖や危険を回避するような **A** の欲求が強まり、**A** の欲求がほぼ充足されると、他人との関わりを求めるような **B** の欲求が強まり、**B** の欲求がほぼ充足されると、自尊心や他者からの尊敬を求めるような **C** の欲求が強く現れる。マズローの考えでは、人間の欲求は、これらの生命維持や、不安や緊張の解消に必要な四つの欠乏欲求が充足されても、自分に適していることをしていないと満足できず、自己実現の欲求に動機づけられる高次の成長欲求が現れる。

- ① A 所属と愛 B 安全 C 承認
- ② A 所属と愛 B 承認 C 安全
- ③ A 安全 B 承認 C 所属と愛
- ④ A 安全 B 所属と愛 C 承認
- ⑤ A 承認 B 所属と愛 C 安全
- ⑥ A 承認 B 安全 C 所属と愛

問 3 下線部㉔に関して、心理学者レヴィンは、葛藤を「接近—接近」, 「回避—回避」, 「接近—回避」の三つの型に分類した。このうち「接近—回避」の型の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 友人と一緒に勉強できる地元の大学へ進学したいという気持ちはあるが、一人でアメリカの大学に進学して国際関係の勉強もしたい。
- ② 大学入試のための受験勉強をしたくないが、勉強をしないで志望校に不合格になるのも嫌だ。
- ③ テニスが好きなのでテニスクラブに入部したいが、練習が厳しそうなので入部自体を見送ることも考えている。
- ④ 友人から誘われた一泊旅行に行きたいが、旅行中に地元で開催される、好きな歌手のコンサートに行きたい気持ちもある。

問 4 下線部㉕に関連して、日本の社会保障をめぐる最高裁判所の判決と社会保険に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

17

- ① 朝日訴訟の最高裁判所判決では、生活保護基準の設定が、厚生大臣の裁量の範囲を超えているとされた。
- ② 現行の公的年金の財源調達と保険給付は、積立方式を基本的な仕組みとしている。
- ③ 雇用保険の保険料については、原則として、事業主は負担しないとされている。
- ④ 堀木訴訟の最高裁判所判決では、障害福祉年金と児童扶養手当の併給の可否について決めることは、国会の裁量の範囲内とされた。

現代社会

問 5 下線部㉔に関連して、研究したり、発表したりする際の方法に関する次の記述ア・イと、方法の種類A～Cとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 18

ア 調べたいテーマについて、「批判禁止」や「質より量」などのルールの下で、集団内で自由に意見を出し合う。

イ 研究テーマについての情報や動向を把握するため、調査対象者に質問票を用いて、答えてもらう。

- A アンケート
- B ブレインストーミング
- C プレゼンテーション

- ① アーA イーB
- ② アーA イーC
- ③ アーB イーA
- ④ アーB イーC
- ⑤ アーC イーA
- ⑥ アーC イーB

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第4問 大学生(A)と大学教員(B)が授業の後に話をしている。次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

A : 先週の介護施設での介護等体験はとても有意義でした。でも、利用者や^㉑家族の方とどの程度関わっていいのかが難しいところもありました。先ほどの法学の授業を聞いて、法的な問題に関係するのではないかと感じました。

B : どの辺りが難しく感じたのでしょうか。

A : ^㉒高齢者を対象とする介護サービスは数多くありますが、金銭の管理など、扱いが難しい事柄もあることを知りました。

B : なるほど。大切な点に気付きましたね。利用者と施設の間での^㉓契約をめぐる民法上の問題や、介護事故に関連した^㉔刑事事件をめぐる法的な問題を知っておくことは、利用者の安全を保障するという意味でも重要なのです。

A : では、私が補助で関わったサービスも契約に基づいているのですか。

B : その通りです。介護サービスは利用者が^㉕企業等の法人と契約して受けるもので、あなたの補助も、契約上の義務の遂行という意味をもつのです。

A : 契約というとビジネス的で、福祉現場の^㉖働き方と結び付かないです。

B : そうですね。ただ、少子高齢化など^㉗人口の構造が大きく変わり担い手が減少するなかで、介護は民間の契約で行われるようになってきています。高齢者住宅や医療などでも契約の役割は大きくなっているのです。

A : 契約が重要なのですね。でも、お隣さんが心配して見守りをしたり、ゴミ出しのボランティアをしたりする関係なども大切ですよ。

B : 法的な契約関係に収まらない人間関係などを認識しておくことも重要ですね。この点は^㉘社会保障制度の充実に関わるので、さらに考えてみましょう。

問 1 下線部㉔に関して、家族をめぐる日本の法制度および最高裁判所の判決に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 現行の民法には、非嫡出子の法定相続分を嫡出子の法定相続分の2分の1と定める規定がある。
- ② 婚姻や相続に関して争いが生じた場合、これらの民事事件は、原則として、地方裁判所で扱われる。
- ③ 最高裁判所は、日本人の父と外国人の母との間に出生した子が出生後に認知される場合において、父母の婚姻の有無によって子の国籍の取得を区別する国籍法の規定は、憲法に違反しないとしている。
- ④ 最高裁判所は、父子関係の混乱を防ぐために女性のみにも再婚禁止期間を定める民法の規定について、禁止期間が100日を超える部分は、憲法に違反するとしている。

現代社会

問 2 下線部①に関して、次の表 1 と表 2 は、日本を含む 4 か国における高齢者の生活と意識に関する調査結果を示したものである。これらの表から読み取れることとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

20

表 1 日々の暮らしで経済的に困ることの有無

(%)

	困っている	少し困っている	あまり困っていない	困っていない	無回答
日本	5.9	16.7	25.9	51.6	0
アメリカ	6.3	25.2	32.0	36.3	0.2
ドイツ	4.1	18.8	31.0	46.0	0.2
スウェーデン	2.6	10.1	29.1	58.2	0

表 2 現在の生活への満足度

(%)

	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答
日本	30.7	57.6	8.4	3.3	0.1
アメリカ	71.1	24.1	2.7	1.2	0.9
ドイツ	50.6	41.3	6.3	1.7	0.2
スウェーデン	61.0	36.1	2.4	0.5	0

(注 1) 対象は 60 歳以上の男女(施設入所者は除く)である。

(注 2) 四捨五入のため、各項目の合計の数値が 100 パーセントにならない国もある。

内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成 27 年)(内閣府 Web ページ)により作成。

- ① スウェーデンは、日々の暮らしで経済的に困ることの有無について「あまり困っていない」、「困っていない」を合計した値が、4か国のなかで最も高く、日本は、現在の生活への満足度について「満足している」、「まあ満足している」を合計した値が、4か国のなかで最も高い。
- ② アメリカは、日々の暮らしで経済的に困ることの有無について「困っている」、「少し困っている」を合計した値が、4か国のなかで最も高く、ドイツは、現在の生活への満足度について「やや不満である」、「不満である」を合計した値が、4か国のなかで最も高い。
- ③ 現在の生活への満足度について「満足している」という回答の割合は、日々の暮らしで経済的に困ることの有無について「困っていない」という回答の割合よりも、4か国すべてで高くなっている。
- ④ 日々の暮らしで経済的に困ることの有無について「困っている」という回答の割合は、現在の生活への満足度について「不満である」という回答の割合よりも、4か国すべてで高くなっている。

現代社会

問 3 下線部㉓に関して、日本の民法に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

- ① 当事者の一方が未成年である場合に、未成年者が単独で相手方とした契約は、取り消すことができる。
- ② 当事者の一方が公序良俗に反する内容の契約を申し出た場合に、相手方がそれに同意するならば、その契約は有効である。
- ③ 物の持ち主がその物を相手方に渡し、相手方がこれに対して対価を支払うことを約束する契約は、労働契約である。
- ④ 物の持ち主がその物を自由に使用したり、そこから利益を得たり、処分したりすることができるという原則は、契約自由の原則である。

問 4 下線部㉔に関して、日本の刑事手続に関する記述として最も適当なものを、

次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、車両等に使用者らの承諾なく秘かに GPS(全地球測位システム)端末を取り付ける GPS 捜査には令状は必要としないとしている。
- ② 刑事裁判では、判決によらず、裁判官の下で当事者が妥協点を見付けながら訴訟を終結させる和解が行われることがある。
- ③ 無罪の確定判決を受けた者は、同一の事件について、再び刑事責任を問われることはないとする原則は、一事不再理と呼ばれる。
- ④ 有罪の確定判決を受けた者を、ある一定の条件の下で、裁判をやり直して救済する手続きは、上告と呼ばれる。

問 5 下線部㉔に関して、日本の企業や法人に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 企業が行う、ボランティア活動の支援や慈善的寄付などの社会貢献活動は、アウトソーシングと呼ばれる。
- ② 私企業は、出資者の形態に応じて、個人企業と法人企業に分けられる。
- ③ 1980年代の特殊法人改革では、郵政3事業が民営化された。
- ④ 2001年に、行政改革の一環として、中央省庁の業務の一部を切り離して独立した法人に委ねる、公益法人の制度が導入された。

問 6 下線部㉕に関して、労働をめぐる日本の法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 現行の労働者派遣法では、製造業分野への労働者の派遣は、原則として禁止されている。
- ② 労働時間の計算を実際の労働時間ではなく、みなし労働時間によって行う制度は、クォータ制(割当制)と呼ばれる。
- ③ 労働組合と使用者の間で団体交渉などによって締結される、労働条件などの取決めは、労働協約である。
- ④ 国家公務員には、ストライキなどの争議行為を行うための争議権が認められている。

現代社会

問 7 下線部㉔に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 人口増加などにより資源が枯渇し、将来経済成長が限界に達すると警告する報告書『成長の限界』は、ローマクラブによって提出されている。
- ② 出生率・死亡率がともに高い、多産多死型の年齢別人口構成の特徴を表す人口ピラミッドは、「つば型」の類型に含まれる。
- ③ 日本の総人口に占める、15歳から64歳までの生産年齢人口の比率は、1990年代後半に比べて、現在は低くなっている。
- ④ 65歳以上の人口が半数以上を占め、社会的共同生活の維持が困難になるとされる日本の地域は、限界集落と呼ばれる。

問 8 下線部㉕に関して、各国の社会保障制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 日本では、1986年の年金制度の改正によって、国民皆年金の制度が実現された。
- ② イギリスでは、第二次世界大戦中に発表されたベバリッジ報告を受けて、社会保障制度の整備が進められた。
- ③ ドイツでは、ビスマルクによって、政府による公的な社会保険制度が導入された。
- ④ アメリカでは、世界恐慌に対処するためのニューディール政策の一環として、1935年に社会保障法が制定された。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

日本では、大都市への人口流出や①財政状況の悪化など、地方における様々な問題が生じている。現在、国と地方は連携して、少子高齢化の深刻化に歯止めを掛け、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服しながら、将来の成長の芽を育むことを目標とする「地方創生」に取り組んでいる。しかし、地域が抱える問題の程度や②経済の動向はそれぞれ異なる。したがって地方創生を推進するためには、地域の将来像をデータに基づいた現状把握と予測によって描くことが求められており、そのための注目すべきツールが、「地域経済分析システム(RESAS)」である。

RESASには、官民が有するデータの多くを誰もが利用可能で、地図やグラフ等で可視化しながら直感的に地域の現状を把握できるという特徴がある。例えば、人口動態や③経済循環を見て現状を把握した上で、④企業経営の実態や観光等の側面から課題を具体化する。このような分析手順と予測される課題を共有することで、施策への多様な提案が多くの利用者から生まれてくることが期待できる。

ただし、⑤RESASの分析だけでは、活用するデータの抽出や解釈に偏りが生じるといった限界がある。したがって、より有効な施策を練る際には、関連分野での聞き取り調査等の補完的な分析が必要となる。このように、地方創生は、データに依拠した現状把握と予測に基づいて推進されることが望ましい。

問 1 下線部②に関して、日本における国家財政と地方財政に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 財政の歳入において国債依存度が高い状態で、歳出において国債費が占める割合が高くなることは、財政の硬直化につながるとされる。
- ② 国税収入における直接税と間接税の比率を見ると、間接税の方が大きくなっている。
- ③ 地方公共団体の財源のうち、自主財源に占める割合が最も高いのは、地方債である。
- ④ 地方分権に関わる三位一体改革の結果の一つとして、国庫支出金の増加が挙げられる。

現代社会

問 2 下線部①に関して、経済の動向に影響を及ぼす様々な要因に関する次の記述ア～ウと、それらと関係の深い人物A～Cとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 28

ア 新しいものや仕組みが、既存のものや仕組みに取って代わる「創造的破壊」が、経済発展を牽引する。

イ 政府が積極的に経済に介入することによって、景気と雇用の安定を図ることができる。

ウ 利己心に基づく人間の行動が、市場の「見えざる手」を通じて、社会全体の利益を増大させる。

A ケインズ

B シュンペーター

C アダム・スミス

- ① アーA イーB ウーC
- ② アーA イーC ウーB
- ③ アーB イーA ウーC
- ④ アーB イーC ウーA
- ⑤ アーC イーA ウーB
- ⑥ アーC イーB ウーA

問 3 下線部㉓に関連して、経済循環とそれに関する概念に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 経済循環を形成する生産活動において必要とされる三つの生産要素は、資本・土地(資源)・貨幣である。
- ② フローとストックのうち、ある一定期間内に行われた経済活動によって生み出された数量あるいは金額はフローである。
- ③ 家庭内で行われる家事などの無償労働は、GDP(国内総生産)に計上される。
- ④ 三面等価の原則によると、国民所得の金額は生産面・分配面・投資面で等しくなる。

問 4 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

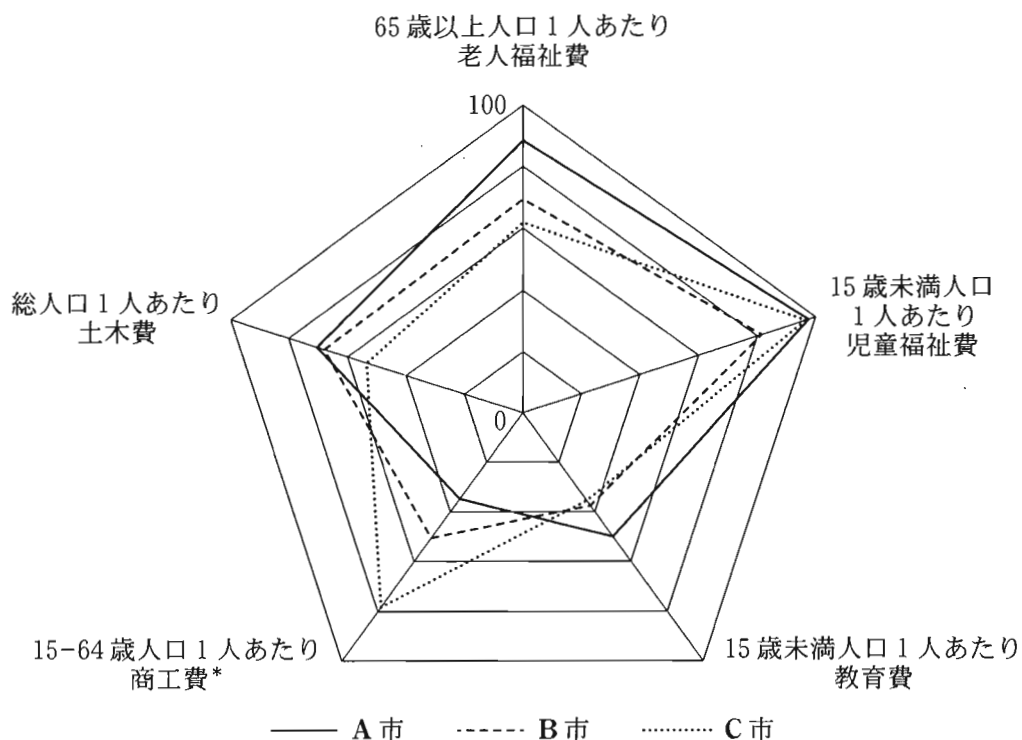
- ① 株式会社が、株式を発行することによって出資者から集めた資金は、他人資本である。
- ② 株式会社が、出資者である株主に対して利益の分け前として支払うのは、利子である。
- ③ 日本において、中小企業の従業員数の総計は、農林水産業を除く民間事業所の従業員数の総計のうち約99%を占めている。
- ④ 高度な専門性や独自の技術力をもとに、新分野の市場開拓に挑戦する企業は、日本ではベンチャー企業と呼ばれている。

現代社会

問 5 下線部㊸に関して、次の図は RESAS を活用して作成したものである。この図では、2014 年における五つの項目の目的別歳出決算額(人口 1 人あたり)を、それぞれの全国平均額を 100 と基準化した上で指数化し、その数値に関して三つの政令指定都市(人口の多い順に A 市、B 市、C 市としている)で比較している。図から読み取れることとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

31

図 目的別歳出決算額(人口 1 人あたり)の指数



(注) *の「商工費」とは、地方における中小企業の経営力・技術力の向上、地域エネルギー事業の推進、企業誘致等の施策に関する歳出決算額を指す。

RESASの「地方財政マップ」内の「自治体財政状況の比較」からダウンロードできる全件データ(RESASの出典：総務省の「地方財政状況調査関係資料(財務状況資料集)」,「国勢調査」および「住民基本台帳人口」)により作成。

- ① 五つの項目のうち、指数が全国平均の2分の1を下回っている都市の数が最も多い項目は、「15-64歳人口1人あたり商工費」である。
- ② 「15歳未満人口1人あたり児童福祉費」に関して、A市とC市の指数はほぼ等しく、かつその金額は全国平均を超過している。
- ③ 「総人口1人あたり土木費」の指数は、人口が多い順に大きく、「15-64歳人口1人あたり商工費」の指数は、人口の少ない順に大きくなっている。
- ④ 「65歳以上人口1人あたり老人福祉費」と「15歳未満人口1人あたり教育費」は、どちらも人口が少ない順に歳出決算額(人口1人あたり)の金額が大きくなっている。

現代社会

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

欧州の統合は、国家を超えた連合体を作ろうとする試みである。そのためには加盟国の枠を超えた欧州市民を代表する機関を設けるべきだとの意見が、欧州の統合の構想段階から存在した。こうした意見に基づき、欧州議会は①欧州連合(EU)の主要機関の一つとして設立された。

欧州議会の議員は、②有権者によって5年ごとに選出される。その活動は、EUの市民を代表して、異なる利害や意見の対立を調整し、EUレベルの様々な政策や法案を審議することである。それによって欧州議会は、EUの民主的な運営に寄与するものとされる。

その一方で、例えばEUにおいて、農産物の大きさや形などの規格の統一に、一部の農家や流通業者などが反対した際に、欧州議会は利害の対立を調整する役割を十分に果たせなかった。このように、③政治制度としてみると、欧州議会はEUの市民の声を必ずしも十分には反映させられないこともある。

しかし、欧州議会在が④市民の権利を守る責務を負うだけにとどまらず、EUの市民の⑤様々な政治的な考え方を、EUへ直接反映させる可能性をもつ機関であることは間違いない。今後、欧州議会の取組みがEUの市民の声をどのように反映させられるのか、どれだけ統合に貢献できるのか、皆さんに注目してほしい。

問 1 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 32

- ① 1999年、EUの共通通貨ユーロは、リスボン条約によって導入された。
- ② EUに中東欧の旧社会主義諸国は加盟していない。
- ③ EUは、共通の外交安全保障政策を導入していない。
- ④ 2017年、EUと日本の間の経済連携協定(EPA)の交渉が妥結した。

問 2 下線部㉕に関して、選挙制度と選挙原則に関する記述として最も適当なものを、
次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 小選挙区制とは、一つの選挙区から2名以上の議員を選出する制度である。
- ② 比例代表制とは、各政党が獲得した票数に応じて議席が配分される制度である。
- ③ 有権者が候補者を直接に選出できなければならないとする考え方は、平等選挙の原則である。
- ④ 有権者が投票の内容を他人に知られることなく投票できるとする考え方は、普通選挙の原則である。

問 3 下線部㉖に関して、各国の政治制度に関する記述として最も適当なものを、
次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① イギリスでは、野党第一党は慣例的に影の内閣を組織する。
- ② イギリスでは、内閣の存立に議会の信任は必要ないとされる。
- ③ アメリカでは、大統領は議会に議席をもつことが、認められている。
- ④ アメリカでは、大統領には法案提出権が、認められている。

現代社会

問 4 下線部①に関して、各国における宣言や憲法に関する次の記述ア～ウと、それらに対応する名称A～Dの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 35

ア 経済生活の秩序は、すべての者に人間たるに値する生活を保障する目的をもつ正義の原則に適合しなければならないとした。

イ 人の自然権は、自由、所有権、安全および圧制への抵抗であるとした。

ウ 国王といえども法に従わなければならないとし、「法の支配」の原則を明文化した。

A イギリスの権利章典(1689年)

B アメリカ独立宣言(1776年)

C フランス人権宣言(1789年)

D ワイマール憲法(1919年)

- ① アーA イーB ウーC
- ② アーA イーC ウーD
- ③ アーB イーA ウーC
- ④ アーB イーD ウーA
- ⑤ アーC イーB ウーD
- ⑥ アーC イーD ウーB
- ⑦ アーD イーA ウーB
- ⑧ アーD イーC ウーA

